

## 平成27年度中津川市水道事業会計決算の概要と経営分析

### ◇経営状況

水道事業は、地方自治体が経営する企業として、地方公営企業法に基づき、独立採算制を原則に運営されており、受益者負担が原則となっています。そのため水道事業を経営していく経費は、利用者の皆様からいただいた水道料金でまかなわれています。

中津川市水道事業の今後の課題は、市内全体の人口減少に伴う給水人口の減少、節水型機器類の普及、節水意識の浸透などにより、有収水量の将来見通しは増加が見込めず、料金収入の更なる増加は期待できない状況となっています。

### ◇決算の概要

平成27年度決算では、有収水量の増加及び給水件数の増により水道事業収益で1,464,464千円（前年度比0.9%増）、水道事業費用の決算額は、1,164,205千円（前年度比5.6%減）となり、純利益は300,259千円と前年度に比べ、82,829千円の増加となりました。

「安全でおいしい水を安定的に供給する」ことを目標に、今後、県営水道への全量切り替え、老朽化した管路の耐震管への更新等を計画的に進めてまいります。

### ●業務実績

項目	単位	平成27年度	平成26年度	比較増減
A 行政区域内人口	(人)	80,436	81,107	△671
B 計画給水人口	(人)	66,370	66,370	0
C 給水区域内人口(注)1	(人)	56,061	56,389	△328
D 給水人口	(人)	55,830	56,157	△327
E 普及率(D/C)	(%)	99.6	99.6	0
F 給水件数	(件)	21,120	21,045	75
年間配水量	(m <sup>3</sup> )	7,966,095	7,716,974	249,121
泉水受水量	(m <sup>3</sup> )	5,894,744	5,769,802	124,942
自己水量	(m <sup>3</sup> )	2,071,351	1,947,172	124,179
年間有収水量(注)2	(m <sup>3</sup> )	6,488,255	6,455,371	32,884
1日平均	(m <sup>3</sup> )	17,726	17,686	40
1人1日平均	(ℓ)	318	315	3
有収率(注)3	(%)	81.4	83.7	△2.3

(注)1 簡易水道区域は含んでいません。

(注)2 年間配水量のうち、料金収入として有益となる水量を表します。

(注)3 年間有収水量/年間配水量

### ●収益的収支（公営企業の経営活動に伴い発生する全ての収入・支出）

（単位：千円、税込み）

項目	平成27年度	平成26年度	比較増減
収益的収入	1,565,355	1,545,545	19,810
収益的支出	1,246,002	1,301,258	△55,256
収支差引	319,353	244,287	75,066

### ●資本的支出（公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良費に要する収入・支出）

（単位：千円、税込み）

項目	平成27年度	平成26年度	比較増減
資本的収入	194,949	74,734	120,215
資本的支出	394,067	462,333	△68,266
収支差引	△199,118	△387,599	188,481

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補てんした。

## ●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

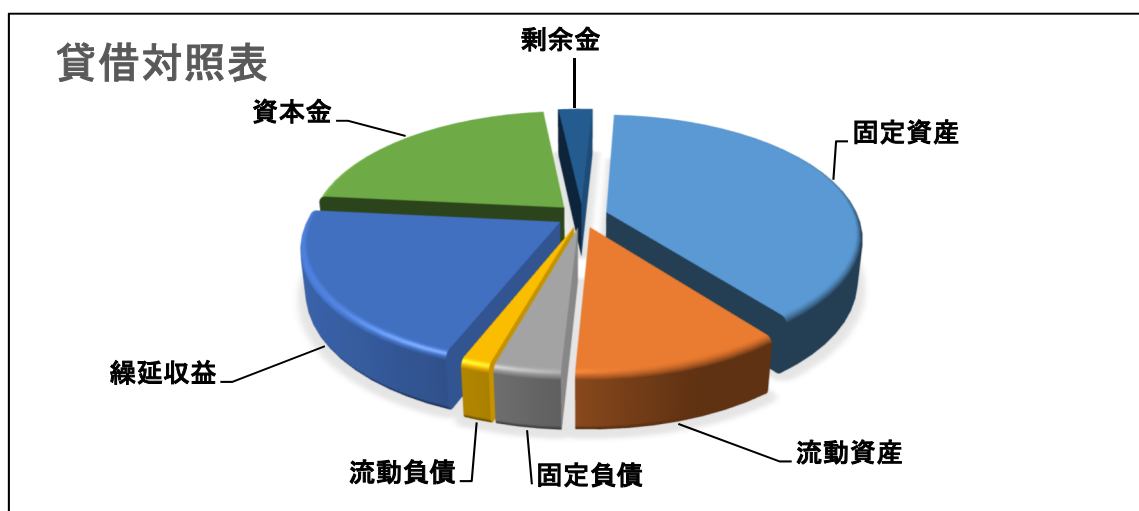
区 分	平成 27 年度 決算額 (A)	平成 26 年度 決算額 (B)	比較増減	増減率
			(A)-(B)=(C)	(C)/(B) %
1 総収益	1,464,465	1,451,157	13,308	0.9
(1) 営業収益	1,263,665	1,256,302	7,363	0.6
(2) 営業外収益	185,488	194,855	△9367	△4.8
(3) 特別収益	15,312	—	15,312	—
2 総費用	1,164,206	1,233,727	△69,521	△5.6
(1) 営業費用	1,150,893	1,152,572	△1,679	△0.1
(2) 営業外費用	13,313	14,901	△1,588	△10.7
(3) 特別損失	—	66,254	△66,254	△100.0
損益	300,259	217,430	82,829	38.1

## ●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	平成 27 年度 決算額	平成 26 年度 決算額	比較増減	科 目	平成 27 年度 決算額	平成 26 年度 決算額	比較増減
固定資産	7,306,411	7,304,431	1,980	固定負債	667,931	629,630	38,301
流動資産	2,120,165	1,783,006	337,159	流動負債	294,390	202,921	91,469
				繰延収益	3,895,203	3,986,093	△90,890
				負債合計	4,857,524	4,818,644	38,880
				資本金	4,080,830	990,292	3,090,538
				剰余金			
				資本剰余金	38,444	188,437	△149,993
				利益剰余金	449,778	3,090,064	△2,640,286
				資本合計	4,569,052	4,268,793	300,259
合 計	9,426,576	9,087,437	339,139	合 計	9,426,576	9,087,437	339,139

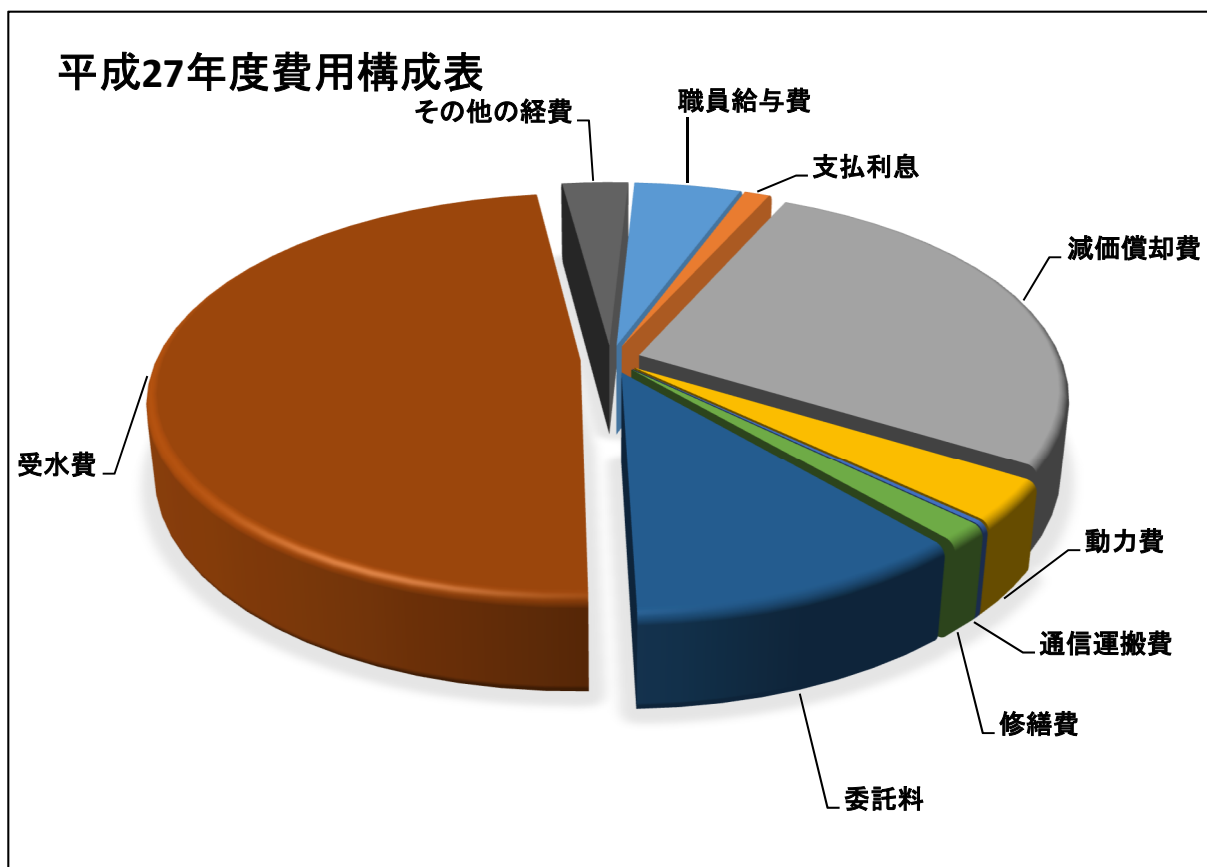
※資本金と利益剰余金の増減は、平成 26 年度から適用された会計制度の見直しにより発生したその他未処分利益剰余金を議会の議決を経て資本金に組み入れた事によるものです。



●費用構成

(単位：千円、税抜き)

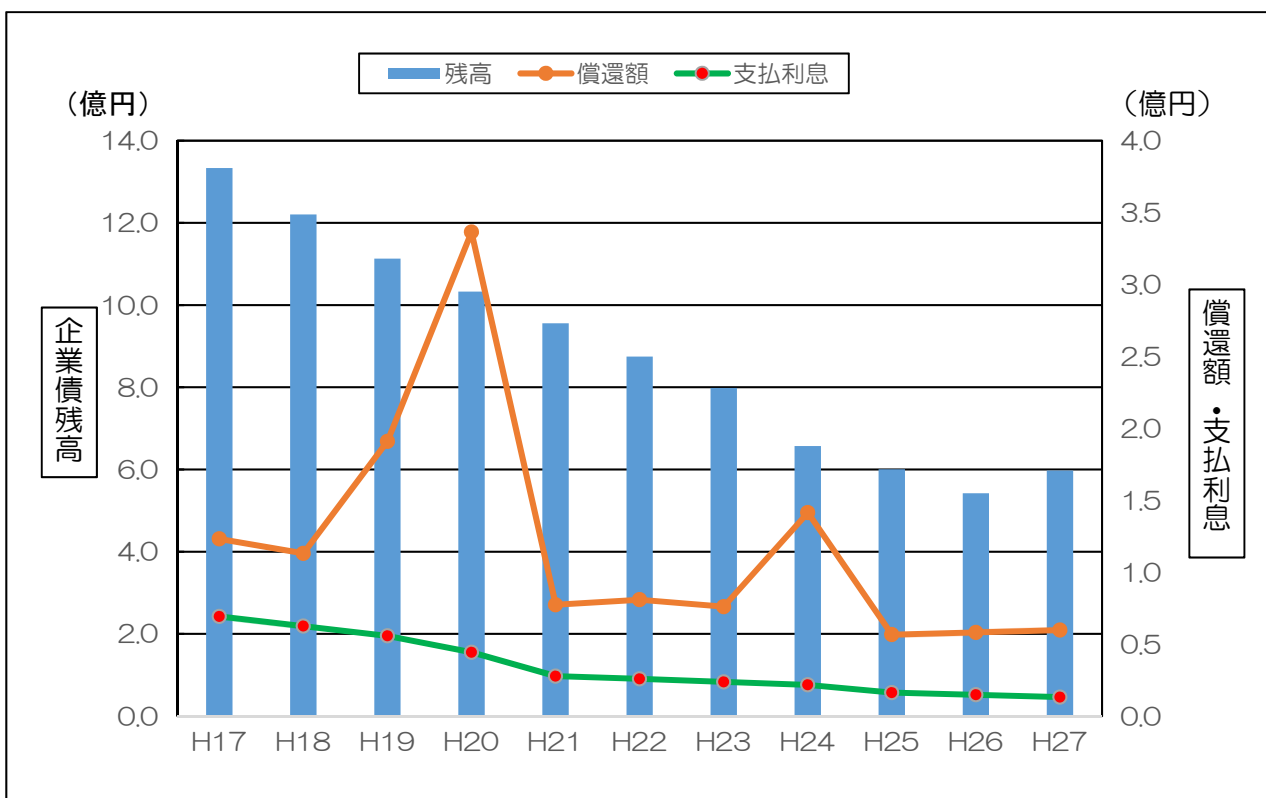
科 目	平成 27 年度	平成 26 年度	比較増減
職 員 給 与 費	55,830	58,743	△2,913
支 払 利 息	13,240	14,818	△1,578
減 価 償 却 費	315,701	316,248	△547
動 力 費	38,641	40,045	△1,404
通 信 運 搬 費	2,497	2,630	△133
修 繕 費	16,510	33,963	△17,453
委 託 料	126,862	100,424	26,438
受 水 費	560,462	553,183	7,279
その他の経費	34,463	47,419	△12,956
合 計	1,164,206	1,167,473	△3,267



●企業債の状況（借入先別年度末残高）

（単位：千円、税抜き）

借入先区分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
財政融資資金	444,260	338,649	312,481	285,275	371,988
地方公共団体金融機構	155,755	147,491	138,983	130,223	121,204
市中銀行等資金	198,352	170,796	148,823	126,617	104,174
合 計	798,367	656,936	600,287	542,115	597,366



※平成 19 年度、平成 20 年度及び平成 24 年度の償還額には、補償金免除繰上償還が含まれています。

## ◇経営分析

### ●財務分析表

分析項目		単位	平成27年度	全国平均	解 説
自己資本構成比率		%	48.47	70.62	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。 比率が高いほど経営が安定している。
流動比率		%	720.19	341.05	企業の支払能力を示す。 比率は200%以上が望ましい。
営業収支比率		%	109.8	104.40	業務活動の能率を示す。 比率は100%以上が望ましい。
固定資産構成比率		%	77.51	86.81	事業の財産構成の適正度を示す。 比率は小さいほど良い。
総収益対総費用率		%	125.79	106.84	収益と費用の相対的な関連を示す。 比率は100%以上が望ましい。
固定比率		%	159.91	122.93	資本の固定状態から資金的弾力性を示す。 比率は100%以上が望ましい。
負債比率		%	119.03	—	自己資本と負債の限度を示す。 比率は100%以下が望ましい。
料金収入に占める比率	企業債償還元金	%	0.23	15.90	料金収入の中で企業債償還額の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。
	企業債利息	%	1.05	5.53	料金収入の中で企業債利息の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。
	企業債元利償還金	%	1.28	—	料金収入の中で元利償還額の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。
	職員給与費	%	4.42	8.58	料金収入の中で職員給与費の比率を表したものである。比率は低いほど良好である。

### ●経営分析表

分析項目	単位	平成27年度	全国平均	解 説
負 荷 率	%	89.49	86.73	施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。比率は大きいほど良い。
施 設 利 用 率	%	67.57	60.74	施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。 比率は大きいほど良い。
最 大 稼 働 率	%	75.51	70.03	施設の利用及び投資の適正度を示す。
配水管使用効率	m <sup>3</sup> /m	12.67	13.72	配水管1m当たりの有効利用度を示す。 数値は大きいほど良い。
固定資産使用効率	m <sup>3</sup> /万円	10.95	7.51	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率を示す。 数値は大きいほど良い。
供 給 単 価	円/m <sup>3</sup>	194.57	195.32	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりの料金収入を示す。
給 水 原 価	円/m <sup>3</sup>	179.43	184.54	有収水量1m <sup>3</sup> 当たりにかかる費用を示す。
職員一人当たり給水人口	人	6,203	4,236	職員数が適正であるかどうかを示す。 数値は大きいほど良い。
職員一人当たり営業収益	千円	140,265	91,301	職員一人当たりの売上高を示す。 数値は大きいほど良い。

※全国平均は、平成26年度における給水人口が5万人以上10万人未満で、受水を主たる水源とし、有収水量密度が全国平均未満の

都市の平均値です。(水道事業経営指標平成 26 年度より抜粋)

◇参 考

●水道料金比較表 (家庭用口径 20mm・1 ヶ月当たり 20 m<sup>3</sup>使用)

岐阜県東部広域水道用水供給事業から浄水を受水している全事業体 (平成 27 年 4 月 1 日現在)

事業体名	給水人口	水道料金 (円) (税込み)	比 較	料金体系
中 津 川 市	56,157	3,888	—	口径別
多 治 見 市	113,681	3,499	389 円安	//
瑞 浪 市	37,634	5,562	1,674 円高	//
恵 那 市	30,346	3,656	232 円安	//
土 岐 市	60,003	4,914	1,026 円高	//
美 濃 加 茂 市	54,908	3,780	108 円安	//
可 児 市	100,278	4,190	302 円高	//
坂 祝 町	8,252	4,460	572 円高	//
富 加 町	5,654	4,287	399 円高	//
川 辺 町	10,569	3,947	59 円高	用途別
御 嵩 町	18,782	4,665	777 円高	口径別

※ (社) 日本水道協会「水道料金表」(平成 27 年 11 月 1 日発行) 及び各市町HPから引用